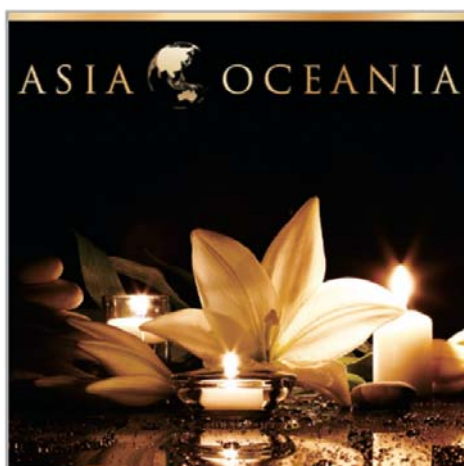


平成 27 年 12 月 18 日

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 352 号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ダイワ/ミレーアセット亜細亜株式ファンド



当社は、平成 28 年 1 月 21 日に「ダイワ/ミレーアセット亜細亜株式ファンド」の設定と運用開始を予定しておりますので、お知らせいたします。

当ファンドの運用にあたっては、ミレーアセット社と当社が「アジア・ワン」として「一体化するアジア」、「オンリー・ワン」というコンセプトを共有します。アジア・オセアニアおよび日本に根ざした両社がコラボレーションし、1つのファンドを作り上げていきます。また、当ファンドにより得られるノウハウを大和証券グループが掲げるアジア・プライベート・バンキング・ビジネスの拡大に繋げていきます。

概要は下記のとおりです。なお、下記内容は変更される場合があります。

記

1. ファンドの目的

アジア・オセアニアおよび日本のアジア・ワン企業の株式に投資し、
信託財産の成長をめざします。

2. ファンドの特色

1 アジア・オセアニアおよび日本のアジア・ワン企業の株式に投資します。

- ◆ アジア・ワン企業とは、トップレベルのマーケットシェア、優れた市場開拓力、独自の技術・開発力、高い経営の質を有しており、アジアの成長の恩恵を享受することで、持続的な利益成長の実現が期待される企業をいいます。

アジア・ワン企業

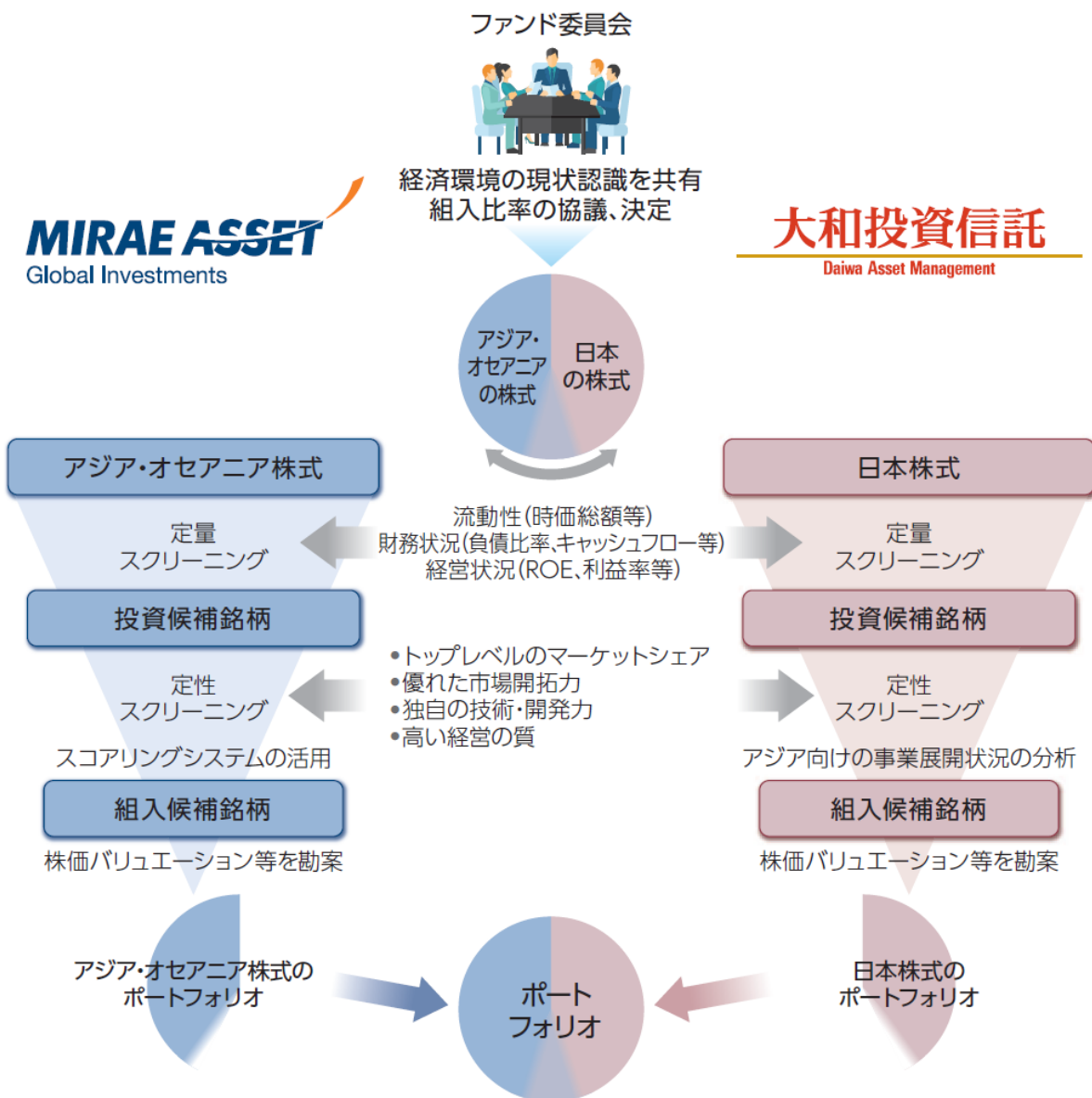


2 ミレーアセット社と大和投資信託で連携して運用を行ないます。

- ◆ アジア・オセアニアの株式の運用はミレーアセット社が、日本の株式の運用は大和投資信託が、それぞれ行ないます。
- ◆ アジア・オセアニアの株式と日本の株式の比率は、ミレーアセット社と大和投資信託で構成されるファンド委員会により決定します。

※アジア・オセアニアの株式に、日本の株式は含まれません。

ポートフォリオ構築プロセス



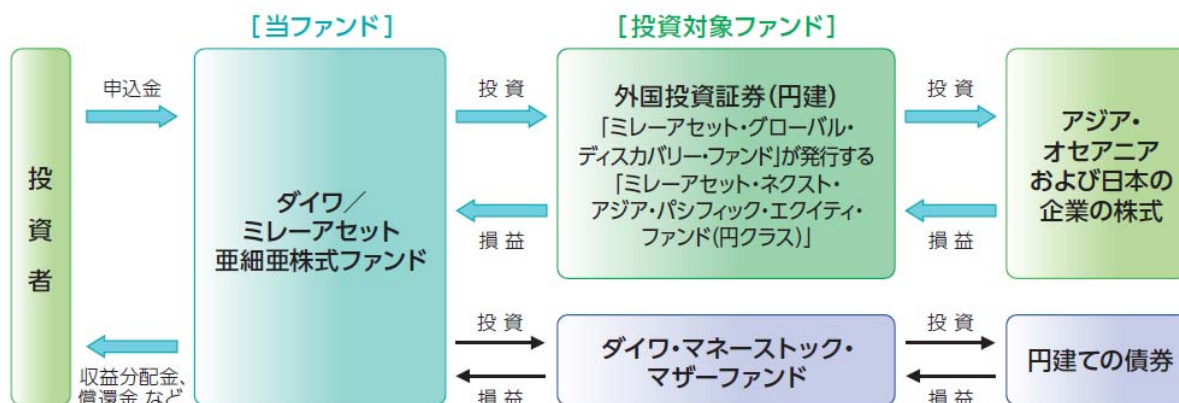
◆ アジア・オセアニアの株式の運用を行なうミレーアセット社(ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ(香港)リミテッド)は、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ・グループのアジア太平洋地域の運用を担当する香港の関係会社です。

ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ・グループについて

- ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ・グループは1997年に設立された韓国の資産運用グループです。
- 韓国の最大手運用会社の一つであり、全世界で77,629百万米ドル(約9.4兆円)の資産残高を有します。
- 「ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ(本社:韓国ソウル)」の他に、全世界の10拠点(米国・ブラジル・カナダ・中国・香港・インド・台湾・オーストラリア・ベトナム・コロンビア)で運用・調査を行なっています。
(平成27年10月現在)

ファンドの仕組み

- ◆ 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- ◆ 外国投資証券を通じて、アジア・オセアニアおよび日本の企業の株式に投資します。



- 当ファンドは、通常の状態では、投資対象とする外国投資証券への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

- 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想される場合、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1. および2.の運用が行なわれないことがあります。

3 毎年1月20日および7月20日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

[分配方針]

- 1 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- 2 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

3. 投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

株 価 の 変 動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為 替 変 動 リ ス ク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カ ン ト リ ー ・ リ ス ク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国・地域への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
そ の 他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。 この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

4. ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引 執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.2204% (税抜1.13%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して 左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末 または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.35%
	販売会社	年率0.75%
	受託会社	年率0.03%
投資対象とする 投資信託証券	年率0.74%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率1.9604%(税込)程度	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オブ ション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等 を信託財産でご負担いただきます。 ※投資対象国によっては、ファンドが株式への投資によって得た 配当金に対して課税される場合があります。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

5. ご参考

◆ 販売会社：大和証券

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	① 当初申込期間 1万口当たり1万円 ② 継続申込期間 購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ルクセンブルクの銀行の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 ※ただし、購入申込みについては、当ファンドの運営および受益者に与える影響を考慮して受付けを行なうことがあります。 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
購入の申込期間	① 当初申込期間 平成28年1月4日から平成28年1月20日まで ② 継続申込期間 平成28年1月21日から平成29年4月13日まで (終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
設定日	平成28年1月21日
当初募集額	1,050億円を上限とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等)が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
信託期間	平成28年1月21日から平成33年1月20日まで 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
繰上償還	● 主要投資対象とする組入外国投資証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・ 受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・ 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年1月20日および7月20日(休業日の場合翌営業日)
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
信託金の限度額	2,000億円
公 告	電子公告の方法により行ない、ホームページ[http://www.daiwa-am.co.jp/]に掲載します。
運用報告書	毎計算期末に作成し、交付運用報告書をあらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です(平成26年1月1日以降)。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※平成27年10月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

◆ 受託会社：りそな銀行

6. その他

くわしくは、「有価証券届出書」をご覧ください。また、「投資信託説明書(交付目論見書)」公表後は当該交付目論見書も併せてご覧ください。

以上